

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関する料金規程

法第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査料金

(消費税含む。)(円)

建物種別	申請種別	面積区分(m ²)	単独申請の場合		建築確認との併願申請の場合		
			性能基準等※1	モデル建物法	性能基準等※1	モデル建物法	
一戸建ての住宅	建物全体	200㎡未満	36,000	—	34,000	—	
		200㎡以上 ~ 500㎡未満	38,000	—	35,000	—	
		500㎡以上	見積もりとする	—	見積もりとする	—	
併用住宅	住戸部分	一戸建て住宅に準じる					
	非住宅部分	非住宅建築物に準じる					
	建物全体	(一戸建て住宅+非住宅建築物)×0.9					
共同住宅等	住戸部分	1戸	34,000	—	31,000	—	
		2戸以上 ~ 5戸以下	68,000	—	65,000	—	
		5戸超え ~ 10戸以下	100,000	—	97,000	—	
		10戸超え ~ 20戸以下	131,000	—	125,000	—	
		20戸超え ~ 30戸以下	150,000	—	144,000	—	
		30戸超え ~ 40戸以下	168,000	—	163,000	—	
		40戸超え ~ 50戸以下	188,000	—	182,000	—	
		50戸超え ~ 60戸以下	207,000	—	190,000	—	
		60戸超え ~ 70戸以下	227,000	—	209,000	—	
		70戸超え ~ 80戸以下	246,000	—	229,000	—	
		80戸超え ~ 90戸以下	265,000	—	248,000	—	
		90戸超え ~ 100戸以下	284,000	—	268,000	—	
		100戸超え ~ 110戸以下	304,000	—	287,000	—	
		110戸超え ~ 120戸以下	324,000	—	306,000	—	
		120戸超え ~ 130戸以下	343,000	—	326,000	—	
		130戸超え ~ 140戸以下	363,000	—	345,000	—	
		140戸超え ~ 150戸以下	381,000	—	365,000	—	
		150戸超え ~ 160戸以下	396,000	—	372,000	—	
		160戸超え ~ 170戸以下	410,000	—	388,000	—	
		170戸超え ~ 180戸以下	425,000	—	402,000	—	
180戸超え ~ 190戸以下	439,000	—	415,000	—			
190戸超え ~ 200戸以下	453,000	—	431,000	—			
	200戸超え	見積もりとする	—	見積もりとする	—		
複合建築物	共用部分	非住宅建築物に準じる手数料					
	住戸部分	共同住宅等住戸部分に準じる手数料					
	非住宅部分	非住宅建築物に準じる手数料					
	建物全体	(共同住宅等住戸部分の手数料+非住宅建築物の手数料)×0.9					
非住宅建築物	ホテル等 病院等 集会所等	100㎡未満	144,000	57,000	139,000	55,000	
		100㎡以上 ~ 300㎡未満	174,000	69,000	163,000	65,000	
		300㎡以上 ~ 500㎡未満	241,000	95,000	230,000	91,000	
		500㎡以上 ~ 1,000㎡未満	308,000	123,000	292,000	116,000	
		1,000㎡以上 ~ 2,000㎡未満	376,000	150,000	354,000	141,000	
		2,000㎡以上 ~ 5,000㎡未満	482,000	191,000	454,000	180,000	
		5,000㎡以上 ~ 10,000㎡未満	607,000	242,000	573,000	229,000	
		10,000㎡以上 ~ 20,000㎡未満	733,000	293,000	688,000	274,000	
		20,000㎡以上 ~ 40,000㎡未満	858,000	343,000	807,000	322,000	
		40,000㎡以上	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする	
		事務所等 物販店舗等 学校等 飲食店等	100㎡未満	101,000	40,000	98,000	39,000
			100㎡以上 ~ 300㎡未満	122,000	49,000	115,000	46,000
	300㎡以上 ~ 500㎡未満		169,000	67,000	161,000	64,000	
	500㎡以上 ~ 1,000㎡未満		216,000	87,000	205,000	82,000	
	1,000㎡以上 ~ 2,000㎡未満		264,000	105,000	248,000	99,000	
	2,000㎡以上 ~ 5,000㎡未満		338,000	134,000	318,000	126,000	
	5,000㎡以上 ~ 10,000㎡未満		425,000	170,000	402,000	161,000	
	10,000㎡以上 ~ 20,000㎡未満		514,000	206,000	482,000	192,000	
	20,000㎡以上 ~ 40,000㎡未満		601,000	241,000	565,000	226,000	
	40,000㎡以上	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする		
	工場等 倉庫等	100㎡未満	72,000	29,000	70,000	28,000	
		100㎡以上 ~ 300㎡未満	87,000	35,000	82,000	33,000	
		300㎡以上 ~ 500㎡未満	121,000	48,000	115,000	46,000	
		500㎡以上 ~ 1,000㎡未満	154,000	62,000	146,000	58,000	
		1,000㎡以上 ~ 2,000㎡未満	188,000	75,000	177,000	71,000	
		2,000㎡以上 ~ 5,000㎡未満	241,000	96,000	227,000	90,000	
		5,000㎡以上 ~ 10,000㎡未満	304,000	121,000	287,000	115,000	
		10,000㎡以上 ~ 20,000㎡未満	367,000	147,000	344,000	137,000	
		20,000㎡以上 ~ 40,000㎡未満	429,000	172,000	404,000	161,000	
40,000㎡以上	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする	見積もりとする			

※1 性能基準等とは、「標準入力法」「主要室入力法」等の評価方法を含みます。

※ 複数の建物用途の場合は、用途区分の上段、中斷、下段それぞれの計算対象床面積の合計を比較し、その大きい方(同一面積の場合は、より上段)の用途区分とします。

この場合、計算対象床面積区分は、その比較した両方の用途区分の合計床面積とします。

※ 評価書等を再交付する場合の手数料は、1通につき、税込み8,000円とします。

1 技術的審査手数料を減額するための要件

(1) 変更申請の場合は、上記手数料額の半額とします。ただし、建物種別や用途、規模等の変更であって、手数料区分が変わる変更や 大部分が再審査となる場合は一端取下げのうえ、

再申請(新規手数料)とします。なお、当センター以外(他の機関等)で評価等を行っている場合の変更申請も再申請(新規手数料)とします。

(2) 下記の物との併願申請であって、かつ、審査項目及び内容が同一である場合は、主たる申請となるものを除き、税込み10,000円とします。ただし、1)から4)の住宅部分の申請で外皮

計算の審査項目及び内容が同一である場合は、上記手数料の半額とします。

1) 法第7条、第12条の申請

2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る設計住宅性能評価の申請

3) 適合証明業務(フラット35S)の申請

4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に係る長期優良住宅建築等計画の申請

5) 都市の低炭素化の促進に関する法律に係る低炭素建築物新築等計画の申請

2 技術的審査手数料の収納方法